

令和6年度 市川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度市川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	1,817	戸
(2) 年間総排水量	434,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	1,189	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
ア 管渠整備事業	1,028,565	千円
イ 処理場整備事業	604,610	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (単位 千円)

第1款	下水道事業収益	366,390
第1項	営業収益	108,139
第2項	営業外収益	258,251

支出 (単位 千円)

第1款	下水道事業費用	533,434
第1項	営業費用	486,594
第2項	営業外費用	45,840
第3項	予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (単位 千円)

第1款	資本的収入	1,859,550
第1項	企業債	936,700
第2項	補助金	902,742
第3項	負担金	20,108

支出 (単位 千円)

第1款	資本的支出	1,859,550
第1項	建設改良費	1,633,175
第2項	企業債償還金	226,375

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
特定環境保全公共下水道事業南部浄化センターの建設工事委託に関する協定	令和7年度	552,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道債	434,900千円	証書借入又は証券発行	3.8%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期限30年以内(うち据置期間5年以内)にするものとする。ただし、借入先の融資条件に従い、または財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮することができる。
過疎対策債	434,900千円			
農業集落排水事業債	66,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 44,776千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

- (1) 一般会計補助金 255,690千円

令和6年3月5日

提出者 市川町長 津田 義和

## 令和6年度 市川町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 収 益				366,390		
	1. 営 業 収 益			108,139		
		1. 使 用 料		89,753		
			1. 下 水 道 使 用 料	89,753	公共下水道 47,332 農 集 21,777 コ ミ プ ラ 20,644	
		2. 受 託 工 事 収 益		17,800		
			1. 舗 装 復 旧 工 事 収 益	17,800	水道局負担分 17,800	
		3. そ の 他 営 業 収 益		586		
			1. 手 数 料	585	責任技術者更新 @5,000×47件 235 指定工事店更新 @10,000×35件 350	
			2. 雑 収 益	1		
		2. 営 業 外 収 益			258,251	
		1. 補 助 金			90,233	
			1. 他 会 計 補 助 金		90,233	一般会計補助金
		2. 加 入 分 担 金			722	
			1. 加 入 分 担 金		722	加入分担金 農 集 360 コ ミ プ ラ 362
		3. 長 期 前 受 金 戻 入			157,295	
			1. 長 期 前 受 金 戻 入		157,295	
		4. 消 費 税 還 付 金			10,000	
			1. 消 費 税 還 付 金		10,000	
		5. そ の 他 営 業 外 収 益			1	
			1. 雑 収 益		1	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用				533,434	
	1. 営 業 費 用			486,594	
		1. 管 渠 費		29,631	
			1. 委 託 料	2,236	汚水処理施設維持管理委託料
			2. 賃 借 料	47	用地借上料
			3. 修 繕 費	9,348	中継ポンプ修繕外
			4. 工 事 請 負 費	17,800	舗装復旧工事 17,800
			5. 材 料 費	200	修繕用材料費
		2. 処 理 場 費		96,937	
			1. 備品消耗品費	2,747	消 耗 品
			2. 光 熱 水 費	159	水 道 料
			3. 通 信 運 搬 費	156	電 話 料
			4. 委 託 料	54,406	電気保安管理委託料 438 施設維持管理委託料 3,398 汚水処理施設維持管理委託料等 50,570
			5. 手 数 料	109	法定検査手数料
			6. 修 繕 費	16,903	処理場等施設修繕費
			7. 動 力 費	22,216	処理場等電気代
			8. 保 険 料	241	公有建物災害共済基金委託金
		3. 総 係 費		35,780	
			1. 給 料	12,246	職員3名分
			2. 手 当	4,284	扶養手当 318 管理職手当 586 通勤手当 182 期末勤勉手当 3,198
			3. 賞与引当金 繰 入 額	1,799	賞与引当金繰入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 法定福利費	5,613	市町村職員共済組合負担金 3,485 追加費用負担金 172 退手組合負担金 1,900 公務災害負担金 30 県互助会負担金 26
			5. 法定福利費 引当金繰入額	356	法定福利費引当金繰入
			6. 旅 費	9	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	300	公用車購入費
			8. 委 託 料	10,099	システム保守委託料外
			9. 手 数 料	59	口座振替手数料
			10. 賃 借 料	873	賃 借 料
			11. 負 担 費	140	日本下水道協会負担金外 115 社)地域資源循環技術センター負担金外 25
			12. 貸倒引当金 繰 入 額	2	貸倒引当金繰入
		4. 減価償却費		324,246	
			1. 有形固定資産 減価償却費	324,246	建 物 16,025 構 築 物 254,842 機械及び装置 53,335 備 品 44
	2. 営業外費用			45,840	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		45,840	
			1. 企業債利息	45,423	企業債償還利子 公共下水道 33,694 農 集 11,716 コ ミ プ ラ 13
			2. 一時借入金利息	417	
	3. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的收入				1,859,550	
	1. 企 業 債			936,700	
		1. 企 業 債		936,700	
			1. 企 業 債	936,700	公共下水道事業債 434,900 過疎対策事業債 434,900 農業集落排水事業債 66,900
	2. 補 助 金			902,742	
		1. 国庫補助金		737,285	
			1. 国庫補助金	737,285	下水道事業費補助金 737,285
		2. 他会計補助金		165,457	
			1. 他会計補助金	165,457	一般会計補助金
	3. 負 担 金			20,108	
		1. 工事負担金		20,108	
			1. 受益者負担金	20,108	受益者分担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の支出				1,859,550	
	1. 建設改良費			1,633,175	
		1. 管渠整備費		1,028,565	
			1. 給 料	8,927	職員 2 名分
			2. 手 当	6,981	扶養手当 240 通勤手当 182 期末勤勉手当 3,559 時間外勤務手当 3,000
			3. 法定福利費	4,570	市町村職員共済組合負担金 3,007 追加費用負担金 137 退手組合負担金 1,384 公務災害負担金 24 県互助会負担金 18

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 旅 費	54	職員出張旅費
			5. 備品消耗品費	3,000	消 耗 品
			6. 通信運搬費	480	電 話 料 240 郵 券 代 240
			7. 委 託 料	81,546	測 量 試 験 費 81,150 分担金システム作成外 330 事務用機器保守委託料 66
			8. 手 数 料	30	自動車検査手数料
			9. 賃 借 料	758	機器借上料外
			10. 修 繕 費	100	車検査整備代
			11. 工事請負費	780,770	管渠布設工事費外
			12. 補 償 費	141,300	水道施設移転補償 138,300 事業損失補償 3,000
			13. 保 険 料	49	町村有自動車損害共済委託金
		2. 処理場整備費		604,610	
			1. 委 託 料	604,610	処理場増設外 604,610
	2. 企業債償還金			226,375	
		1. 企業債償還金		226,375	
			1. 元金償還金	226,375	企業債償還元金 公共下水道事業 99,295 農業集落排水事業 125,147 コミュニティプラント 1,933

# 令和6年度市川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 171,971
減価償却費	324,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,183
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 242
長期前受金戻入	△ 157,295
支払利息	45,840
未収金の増減額 (△は増加)	△ 22
その他流動負債の増加額 (△は減少)	4,930
<hr/>	<hr/>
小 計	44,305
利息の支払額	△ 45,840
<hr/>	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,535

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,633,175
国庫補助金等による収入	902,742
受益者負担金等による収入	20,108
<hr/>	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 710,325

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	936,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,375
<hr/>	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,325

4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,535
5. 資金期首残高	162,303
<hr/>	<hr/>
6. 資金期末残高	160,768

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		12,246	6,083	18,329	5,969	24,298
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,927	6,981	15,908	4,570	20,478
	合 計	5 (0)		21,173	13,064	34,237	10,539	44,776
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		11,952	5,837	17,789	5,704	23,493
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,847	6,871	15,718	4,304	20,022
	合 計	5 (0)		20,799	12,708	33,507	10,008	43,515
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		294	246	540	265	805
	資本勘定支弁職員	0 (0)		80	110	190	266	456
	合 計	0 (0)		374	356	730	531	1,261

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	8,556	558	586	364	
	前 年 度	8,203	558	583	364	
	比 較	353	0	3	0	
内 訳	区 分	時間外勤務手当	日直手当	特殊勤務手当		
	本 年 度	3,000				
	前 年 度	3,000				
	比 較	0				

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		12,246	6,083	18,329	5,969	24,298
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,927	6,981	15,908	4,570	20,478
	合 計	5 (0)		21,173	13,064	34,237	10,539	44,776
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		11,952	5,837	17,789	5,704	23,493
	資本勘定支弁職員	2 (0)		8,847	6,871	15,718	4,304	20,022
	合 計	5 (0)		20,799	12,708	33,507	10,008	43,515
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		294	246	540	265	805
	資本勘定支弁職員	0 (0)		80	110	190	266	456
	合 計	0 (0)		374	356	730	531	1,261

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	8,556	558	586	364	
	前 年 度	8,203	558	583	364	
	比 較	353	0	3	0	
	区 分	特殊勤務手当	児童手当	日直手当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度				3,000	
	前 年 度				3,000	
比 較				0		

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度					
前 年 度					
比 較					
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度					
前 年 度					
比 較					

備考 ( )内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明		備考	
給料	374	昇給に伴う増減分	374	(1)のア		平均昇給率 1.02%	
				(1)のイ			
		その他の増減分		(1)のア			
				(1)のイ			
職員手当	356	制度改正に伴う増減分		(1)のア			
				(1)のイ			
		その他の増減分	356	(1)のア	期末勤勉手当 管理職手当	353 3	
				(1)のイ			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	352,900	
	平均給与月額	386,000	
	平均年齢	46.0歳	歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	346,600	
	平均給与月額	379,700	
	平均年齢	45.0歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 4月1日現在	6級	1	20.0	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	60.0			
	3級	0	0.0			
	2級	1	20.0			
	1級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		
令和5年 4月1日現在	6級	1	20.0	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	60.0			
	3級	0	0.0			
	2級	1	20.0			
	1級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数(A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別職員数	1号級	0	0	
		2号級	0	0	
		3号級	0	0	
		4号級	5	5	
比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		
前年度	職 員 数(A)(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5		
	号給数別職員数	1号級	0	0	
		2号級	0	0	
		3号級	0	0	
		4号級	5	5	
比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	
前年度	2.200 月分	2.200 月分	4.40 月分	有	
一般会計の制度	2.250 月分	2.250 月分	4.50 月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 3~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度の支出期間	以降年度予定金額	左の財源内訳			
		期間	金額			特定財源	一般財源		
						国庫支出金	地方債	その他	
特定環境保全公共下水道事業南部浄化センターの建設工事委託に関する協定 (令和6年度)	千円 372,000		千円	令和6年度	千円 372,000	千円 204,250	千円 167,700	千円	千円 50
特定環境保全公共下水道事業南部浄化センターの建設工事委託に関する協定 (令和7年度)	552,000			令和7年度	552,000	295,350	256,600		50
合計	924,000				924,000	499,600	424,300		100

## 令和5年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 使用料収益	79,619,000		
(2) 受託工事収益	13,636,000		
(3) その他営業収益	41,000	93,296,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	21,580,000		
(2) 処理場費	80,847,000		
(3) 総係費	36,084,000		
(4) 減価償却費	296,341,000	434,852,000	
営業損失			341,556,000
3. 営業外収益			
(1) 補助金	80,840,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	144,589,000		
(4) 雑収益	1,000	226,152,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	40,988,000	40,988,000	185,164,000
経常損失			156,392,000
5. 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	909,000
当年度純損失			157,301,000
前年度繰越欠損金			1,095,133,272
当年度未処理欠損金			1,252,434,272

# 令和5年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

## 資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		384,526,992		
ロ. 建物	713,076,981			
減価償却累計額	<u>△ 192,050,818</u>	521,026,163		
ハ. 構築物	10,231,342,050			
減価償却累計額	<u>△ 2,761,044,960</u>	7,470,297,090		
ニ. 機械及び装置	1,742,942,666			
減価償却累計額	<u>△ 1,175,199,925</u>	567,742,741		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,477,075</u>	522,834		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,517,000</u>		
有形固定資産合計			8,945,632,820	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				8,945,718,320
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			162,302,804	
(2) 未収金		10,875,810		
貸倒引当金		<u>△ 364,380</u>	<u>10,511,430</u>	
流動資産合計				<u>172,814,234</u>
資産合計				<u>9,118,532,554</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,013,697,523			
ロ. その他の企業債	<u>502,172,256</u>			
企業債合計			<u>4,515,869,779</u>	
固定負債合計				4,515,869,779
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	192,747,333			
ロ. その他の企業債	<u>33,624,915</u>			
企業債合計			226,372,248	
(2) 未払金				0
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	2,982,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>598,000</u>			
引当金合計			<u>3,580,000</u>	
流動負債合計				229,952,248
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	16,861,344			
収益化累計額	<u>△ 10,653,006</u>		6,208,338	
ロ. 国庫補助金	4,010,940,011			
収益化累計額	<u>△ 1,159,366,929</u>		2,851,573,082	
ハ. 県費補助金	1,111,627,105			
収益化累計額	<u>△ 695,539,943</u>		416,087,162	
ニ. 他会計補助金	2,726,102,927			
収益化累計額	<u>△ 1,121,227,101</u>		1,604,875,826	
ホ. 受益者負担金	362,946,585			
収益化累計額	<u>△ 110,193,176</u>		252,753,409	
ヘ. 工事負担金	6,019,765			
収益化累計額	<u>△ 356,057</u>		<u>5,663,708</u>	
繰延収益合計				<u>5,137,161,525</u>
負債合計				9,882,983,552

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 受贈財産評価額		2,286,000		
ロ. 国庫補助金		144,128,133		
ハ. 県費補助金		34,347,218		
ニ. 他会計補助金		14,718,516		
ホ. 受益者負担金		<u>4,756,993</u>		
資本剰余金合計			200,236,860	
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金		<u>1,252,434,272</u>		
欠 損 金 合 計			<u>1,252,434,272</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 1,052,197,412</u>
資 本 合 計				<u>△ 764,450,998</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,118,532,554</u></u>

## 令和6年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 使用料収益	81,593,000		
(2) 受託工事収益	16,182,000		
(3) その他営業収益	586,000	98,361,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	26,937,000		
(2) 処理場費	88,124,000		
(3) 総係費	32,527,000		
(4) 減価償却費	324,246,000	471,834,000	
営業損失			373,473,000
3. 営業外収益			
(1) 補助金	90,233,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	157,295,000		
(4) 雑収益	1,000	248,251,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	45,840,000	45,840,000	202,411,000
経常損失			171,062,000
5. 予備費			
(1) 予備費	909,000	909,000	909,000
当年度純損失			171,971,000
前年度繰越欠損金			1,252,434,272
当年度未処理欠損金			1,424,405,272

# 令和6年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

## 資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		384,526,992		
ロ. 建物	1,060,903,981			
減価償却累計額	<u>△ 208,075,818</u>	852,828,163		
ハ. 構築物	11,227,634,050			
減価償却累計額	<u>△ 3,015,886,960</u>	8,211,747,090		
ニ. 機械及び装置	1,944,760,666			
減価償却累計額	<u>△ 1,228,534,925</u>	716,225,741		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,521,075</u>	478,834		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,564,000</u>		
有形固定資産合計			10,167,370,820	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				10,167,456,320
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			160,767,836	
(2) 未収金		10,897,530		
貸倒引当金		<u>△ 366,380</u>	<u>10,531,150</u>	
流動資産合計				<u>171,298,986</u>
資産合計				<u>10,338,755,306</u>

## 負 債 の 部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,692,620,228		
ロ. その他の企業債		<u>529,454,242</u>		
企業債合計			<u>5,222,074,470</u>	
固定負債合計				5,222,074,470
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		190,877,295		
ロ. その他の企業債		<u>39,618,014</u>		
企業債合計			230,495,309	
(2) 未払金				0
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		3,102,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>617,000</u>		
引当金合計			<u>3,719,000</u>	
流動負債合計				234,214,309
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額		16,861,344		
収益化累計額		<u>△ 11,062,737</u>	5,798,607	
ロ. 国庫補助金		4,681,225,011		
収益化累計額		<u>△ 1,270,611,691</u>	3,410,613,320	
ハ. 県費補助金		1,111,627,105		
収益化累計額		<u>△ 717,650,364</u>	393,976,741	
ニ. 他会計補助金		2,876,559,927		
収益化累計額		<u>△ 1,134,778,987</u>	1,741,780,940	
ホ. 受益者負担金		381,226,585		
収益化累計額		<u>△ 120,063,466</u>	<u>261,163,119</u>	
ヘ. 工事負担金		6,019,765		
収益化累計額		<u>△ 463,967</u>	<u>5,555,798</u>	
繰延収益合計				<u>5,818,888,525</u>
負債合計				11,275,177,304

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		2,286,000		
ロ. 国庫補助金		144,128,133		
ハ. 県費補助金		34,347,218		
ニ. 他会計補助金		14,718,516		
ホ. 受益者負担金		<u>4,756,993</u>		
資本剰余金合計			200,236,860	
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金		<u>1,424,405,272</u>		
欠 損 金 合 計			<u>1,424,405,272</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 1,224,168,412</u>
資 本 合 計				<u>△ 936,421,998</u>
負 債 資 本 合 計				<u>10,338,755,306</u>

## 財務諸表等に係る注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物	5～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	4～20年
工具器具及び備品	4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の回収不能見込額等を算定しその合計額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし

## III. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

・令和5年度 4,742,242,027 円

・令和6年度 5,452,569,779 円

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

市川町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラントを運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全 公共下水道事業	中部処理区、南部処理区における汚水処理事業 計 画 人 口 5,440 人 令和5年度 処理区域内人口 3,897 人 (令和5年4月1日) 令和6年度 処理区域内人口 4,000 人 (令和6年4月1日見込)
農業集落排水事業	浅野地区、坂戸地区、河内地区、上牛尾地区、下牛尾地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,000 人 令和5年度 処理区域内人口 1,047 人 (令和5年4月1日) 令和6年度 処理区域内人口 1,026 人 (令和6年4月1日見込)
コミュニティプラント	上瀬加地区、屋形地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,790 人 令和5年度 処理区域内人口 974 人 (令和5年4月1日) 令和6年度 処理区域内人口 966 人 (令和6年4月1日見込)

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

### (1) 報告セグメントごとの営業収益等(令和5年度)

・令和5年4月1日～令和6年3月31日まで (単位:千円)

項目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合計
営業収益	54,051	20,101	19,144	93,296
営業費用	288,152	81,893	64,807	434,852
営業損益	△234,101	△61,792	△45,663	△341,556
経常損益	△112,099	△22,470	△21,823	△156,392
セグメント資産	6,611,998	1,533,186	973,349	9,118,533
セグメント負債	7,304,158	2,137,250	441,576	9,882,984
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	38,187	32,412	10,241	80,840
減価償却費	215,735	44,406	36,200	296,341
長期前受金戻入	111,521	19,816	13,252	144,589
固定資産増加額	1,050,470	1,914		1,052,384

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等(令和6年度)

・令和6年4月1日～令和7年3月31日まで (単位:千円)

項目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合計
営業収益	59,212	20,382	18,767	98,361
営業費用	317,135	81,479	73,220	471,834
営業損益	△257,923	△61,097	△54,453	△373,473
経常損益	△127,733	△22,458	△20,871	△171,062
セグメント資産	7,912,787	1,488,825	937,143	10,338,755
セグメント負債	8,729,325	2,117,480	428,372	11,275,177
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	40,046	30,205	19,982	90,233
減価償却費	243,685	44,360	36,201	324,246
長期前受金戻入	124,254	19,790	13,251	157,295
固定資産増加額	1,547,501			1,547,501

## V. その他

令和6年度において、賞与及び法定福利費として支出するため、賞与引当金2,982,000円、法定福利費引当金598,000円を使用する予定である。